

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【四半期会計期間】	第48期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	アドアーズ株式会社
【英訳名】	A D O R E S , I n c .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齊藤 慶
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門一丁目7番12号
【電話番号】	03(5843)8800
【事務連絡者氏名】	取締役 上原 聖司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門一丁目7番12号
【電話番号】	03(5843)8805
【事務連絡者氏名】	取締役 上原 聖司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第3四半期連結 累計期間	第48期 第3四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	17,736,723	17,886,609	23,010,738
経常利益 (千円)	1,102,422	725,502	1,168,582
四半期純利益又は当期純利益 (千円)	1,058,689	610,628	943,385
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,060,588	1,062,113	944,771
純資産額 (千円)	11,083,003	11,750,704	10,967,186
総資産額 (千円)	19,543,060	24,008,463	20,628,107
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純利益金額 (円)	7.60	4.39	6.78
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.7	48.9	53.2

回次	第47期 第3四半期連結 会計期間	第48期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.41	0.31

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において当社の事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策等により、一部企業においては業績の改善や、設備投資の増加及び雇用拡大へと繋がるなど、景気は緩やかな回復傾向も見られたものの、平成26年4月より施行された消費税増税に伴う個人消費意欲の減退などにより、景気の先行きには不透明感が残る状況が継続しております。

このような状況の中で、当社は平成26年10月30日付「株式会社日本介護福祉グループの株式取得（連結子会社化）及び介護事業の開始に関するお知らせ」のとおり、日本全国797拠点において、主に「茶話本舗」ブランドとして通所介護事業及び当該事業のフランチャイズ事業等を展開する株式会社日本介護福祉グループ（以下、「日本介護福祉グループ」といいます。）の全株式を取得すること（以下、「本件株式取得」といいます。）及び新たに介護事業を開始することを決議致しました。

本件株式取得に伴い、日本介護福祉グループは当社の連結子会社となり、当社グループは新たに介護事業に参入致しましたが、今後の日本における介護保険制度の法改正に伴う介護事業の制度改革の中で、日本介護福祉グループが培ってきた事業ノウハウに、当社グループが構築してきたアミューズメント事業における接客ノウハウや不動産事業における住環境の施工ノウハウ等を新たな付加価値として提供することができるものと考え、当社グループ役職員の派遣を通じて新たな体制作りに着手致しました。

当社グループの主力事業であるアミューズメント事業におきましては、アミューズメント施設運営部門において、主力ジャンルであるメダルゲームにおける各種イベントなどのサービス拡充を引き続き実施したほか、前期より注力してきた販促・ブランディング等を含む新業態開発において、情報発信力の高い店舗とキャラクターコンテンツとのコラボレーション企画を継続して多数実施した結果、集客数の下支えには奏功したものの、個人消費減退の影響を補うには至らず、売上・利益共に軟調に推移致しました。

また、子会社の株式会社ブレイク（以下、ブレイク）が展開するアミューズメント景品の製造・販売部門におきましては、期初において好調であった同社のオリジナル景品及び雑貨系景品の製造並びに販売が伸び悩んだことに加え、為替変動の影響等により、軟調に推移致しました。

当社グループの第2の事業と位置付ける不動産事業におきましては、子会社のキーノート株式会社（以下、キーノート）が展開する一戸建分譲部門において、販売戸数を堅調に伸ばしたことに加え、消費税増税に伴う駆け込み需要の集中による一部物件の完工引渡しが前期末から年度を跨いだことにより、好調に推移致しました。

当社が展開する不動産アセット部門におきましても、一部不動産の売却が大きく収益に貢献したほか、保有不動産の安定した賃料収入などにより、好調に推移致しました。

また、キーノートが展開する商業建築事業におきましては、パチンコホールを中心に複数の大型案件を受注したことにより、好調に推移致しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高17,886百万円（前年同四半期比+0.8%）、営業利益822百万円（前年同四半期比 32.4%）、経常利益725百万円（前年同四半期比 34.2%）、四半期純利益610百万円（前年同四半期比 42.3%）となりました。

なお、日本介護福祉グループは、平成26年11月5日より当社グループに参画しておりますが、当第3四半期連結累計期間におきましては、貸借対照表のみを取り込んでおり、現段階でのセグメント別の記載は行っておりません。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

#### (アミューズメント事業)

主力のアミューズメント事業のうち、アミューズメント施設運営部門におきましては、サービス拡充の一環として、既存店舗におけるメダル購入時のクレジットカード決済の拡充やATMの設置など、お客様のニーズに応じた快適な遊戯環境を整備するなど、利便性の向上に努めてまいりました。

また、集客施策として、幅広い顧客層に合わせた単価施策を推進したほか、ライトユーザー向けに「メダルスクラッチフェスティバル」等を、コアユーザー層向けには「アドアーズ スタホマスター決定戦」や恒例の「メダルファンタジアカップ」を開催するなど、あらゆるメダルユーザー層に向けたイベントを積極的に実施致しました。当第3四半期においては、既存顧客層の満足度の向上を目的として、イベントの開催だけでなく、全店舗から選出された店舗従業員が直接お客様から評価いただく「第8回接客サービスコンテスト」を開催し、店舗従業員の接客サービスの強化に努めました。

クレーンゲームジャンルにおきましては、年末年始などの繁忙期において、人気キャラクター景品を安定して提供した一方で、コアな乙女系景品のラインナップにも注力したことにより、当第3四半期連結累計期間において好調に推移し、またゲームジャンル別売上においても、唯一6ヵ月連続して前年比100%を超えるなど、収益面で貢献致しました。

今期より新設した新業態開発部門による、販促・ブランディング活動におきましては、引き続き情報発信力の高い店舗を中心に、人気のアニメ作品をはじめとした各種キャラクターコンテンツとのコラボレーション企画を数多く実施したほか、平成26年11月にはPROJECT ADORES池袋店の4階を全面改装し、新たにカフェ業態として、各種キャラクターコンテンツとのコラボレーションカフェ「Anime Plaza(アニメプラザ)池袋店」を開設するなど、新たな取り組みによる新規顧客層の獲得に努めました。

しかしながら、新業態開発部門を含めたアミューズメント施設運営部門全体の業績につきましては、個人消費減退の影響を補うには至らず、軟調に推移致しました。

また、アミューズメント景品の企画・製造・販売を手掛けるブレイクにおきましては、同社が得意とするオリジナル景品・雑貨系景品は夏休み商戦期以降若干伸び悩むものの、その他の人気キャラクター系景品の販売が好調であったことから、売上では前年比100%超えを達成致しましたが、利益率の高いオリジナル景品等の仕入れが追い付かなかったことにより、利益面では軟調に推移致しました。

以上の結果、アミューズメント事業の業績は、売上高は11,571百万円(前年同四半期比 9.5%)、セグメント利益710百万円(前年同四半期比 37.5%)となりました。

#### (不動産事業)

当社グループの第2の事業と位置付ける不動産事業におきましては、キーノートが展開する一戸建分譲部門において、市況が冷え込む中でも、販売戸数を堅調に伸ばしたほか、4月に施行された消費税増税前の駆け込み需要の集中によって一部の物件の完工引渡しに年度を跨いだことが大きく影響し、収益は好調に推移致しました。

不動産アセット部門におきましては、都心エリアにおける保有不動産の売却益が大きく収益貢献したことに加え、その他の保有不動産による安定した賃料収入が下支えたことにより、好調に推移致しました。

以上の結果、不動産事業の業績は、売上高は4,773百万円(前年同四半期比+23.1%)、セグメント利益422百万円(前年同四半期比 9.8%)となりました。

#### (商業建築事業)

商業建築事業におきましては、上半期に受注したパチンコホールやカラオケ店、宿泊施設等の設計・施工案件が順調に進捗したことに加え、利益率の高い新規案件を複数受注したことにより、順調に収益の拡大が図れております。

以上の結果、商業建築事業の業績は、売上高は1,539百万円(前年同四半期比+43.3%)、セグメント利益132百万円(前年同四半期比+222.6%)となりました。

( 2 ) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて3,380百万円増の24,008百万円となりました。これは主として、有形固定資産の売却及び償却進行による減少があるものの、のれんの増加及び投資その他の資産における投資有価証券について時価による評価を行ったこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて2,596百万円増の12,257百万円となりました。これは主として仕入債務の増加及び、借入債務の増加によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて783百万円増の11,750百万円となりました。これは主としてその他有価証券評価差額金の増加、配当金の支払及び四半期純利益の計上による影響であります。

この結果、自己資本比率は48.9%（前連結会計年度末は53.2%）となりました。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 4 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	550,000,000
計	550,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	139,259,092	139,259,092	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数1,000株
計	139,259,092	139,259,092	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	139,259,092	-	4,405,000	-	4,359,307

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 22,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 138,933,000	138,933	-
単元未満株式	普通株式 304,092	-	-
発行済株式総数	139,259,092	-	-
総株主の議決権	-	138,933	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が62,000株が含まれております。

また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数62個および自己株式の失念株式に係る議決権の数7個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アドアーズ株式会社	東京都港区虎ノ門1-7-12	22,000	-	22,000	0.02
計	-	22,000	-	22,000	0.02

(注)1.上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が7,000株(議決権の数7個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、興亜監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,577,529	4,237,032
受取手形及び売掛金等	591,799	1,294,590
未成工事支出金	58,643	160,561
仕掛販売用不動産	416,973	689,005
販売用不動産	2,015,926	1,680,263
商品	136,640	178,764
貯蔵品	31,936	96,260
前払費用	459,262	520,154
未収入金	73,411	84,133
前渡金	83,240	62,349
繰延税金資産	157,521	171,156
その他	150,426	474,607
貸倒引当金	20,783	87,402
流動資産合計	7,732,527	9,561,477
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
アミューズメント施設機器(純額)	1,848,689	1,501,650
建物及び構築物(純額)	1,916,692	2,165,376
工具、器具及び備品(純額)	72,940	112,879
機械装置及び運搬具(純額)	1,353	12,051
リース資産(純額)	18,342	13,404
土地	2,133,267	1,288,256
建設仮勘定	14,484	15,704
有形固定資産合計	6,005,770	5,109,323
<b>無形固定資産</b>		
借地権	542,591	1,098,016
のれん	77,843	1,025,289
ソフトウェア	18,458	17,887
その他	607	607
無形固定資産合計	639,501	2,141,801
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	35,790	1,546,290
出資金	10,413	10,763
長期前払費用	37,452	100,444
敷金及び保証金	5,688,486	5,251,774
破産更生債権等	110,991	107,865
繰延税金資産	359,255	113,449
その他	207,874	267,692
貸倒引当金	199,953	202,418
投資その他の資産合計	6,250,309	7,195,861
固定資産合計	12,895,580	14,446,985
資産合計	20,628,107	24,008,463

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金等	720,840	1,940,478
短期借入金	971,800	1,117,500
1年内返済予定の長期借入金	1,345,423	1,737,442
1年内償還予定の社債	-	120,000
リース債務	8,717	2,673
未払金	1,219,846	1,472,500
未払費用	79,865	143,891
未払法人税等	128,859	66,531
未払消費税等	34,537	102,170
前受金	122,210	142,335
預り金	50,184	101,734
未成工事受入金	-	98,054
資産除去債務	-	120,519
その他	5,570	233
<b>流動負債合計</b>	<b>4,687,855</b>	<b>6,166,067</b>
<b>固定負債</b>		
社債	-	380,000
長期借入金	3,906,155	4,607,658
長期未払金	420,114	433,819
預り保証金	444,160	452,491
リース債務	-	3,179
資産除去債務	202,635	214,544
<b>固定負債合計</b>	<b>4,973,066</b>	<b>6,091,692</b>
<b>負債合計</b>	<b>9,660,921</b>	<b>12,257,759</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,405,000	4,405,000
資本剰余金	4,797,051	4,797,051
利益剰余金	1,763,560	2,095,714
自己株式	2,489	2,612
<b>株主資本合計</b>	<b>10,963,122</b>	<b>11,295,153</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	4,064	455,550
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>4,064</b>	<b>455,550</b>
<b>純資産合計</b>	<b>10,967,186</b>	<b>11,750,704</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>20,628,107</b>	<b>24,008,463</b>

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	17,736,723	17,886,609
売上原価	14,654,116	15,166,888
売上総利益	3,082,607	2,719,721
販売費及び一般管理費	1,866,675	1,897,251
営業利益	1,215,931	822,470
営業外収益		
受取利息	1,199	1,138
受取配当金	898	1,046
広告協賛金	54,005	16,232
その他	43,479	24,663
営業外収益合計	99,583	43,081
営業外費用		
支払利息	186,567	116,813
その他	26,525	23,235
営業外費用合計	213,093	140,048
経常利益	1,102,422	725,502
特別利益		
固定資産売却益	62,663	-
違約金収入	88,538	2,000
その他	1,328	-
特別利益合計	152,530	2,000
特別損失		
固定資産売却損	58,285	19,820
固定資産除却損	9,764	6,032
減損損失	28,439	13,915
訴訟関連損失	-	6,114
その他	7,165	-
特別損失合計	103,655	45,883
税金等調整前四半期純利益	1,151,297	681,619
法人税等	92,607	70,990
少数株主損益調整前四半期純利益	1,058,689	610,628
四半期純利益	1,058,689	610,628

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,058,689	610,628
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,898	451,485
その他の包括利益合計	1,898	451,485
四半期包括利益	1,060,588	1,062,113
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,060,588	1,062,113

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

株式会社日本介護福祉グループの全株式を取得したため、当第3四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

(有形固定資産の保有目的の変更)

当第3四半期連結累計期間において、従来は有形固定資産の「建物」及び「土地」に含めていた不動産の一部について保有目的を変更したため、1,179,832千円をたな卸資産の「販売用不動産」に振替えております。

なお、当該資産のうち1,179,832千円は当第3四半期連結累計期間において売却し、売上原価へ計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 千円	11,475千円
支払手形	-	34,116

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	1,298,630千円	1,032,134千円
のれんの償却額	45,737	43,786

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金の支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	139,238	1.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当金の支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	278,474	2.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

株式会社日本介護福祉グループの取得について

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社日本介護福祉グループ

事業の内容 介護保険法に基づく介護事業所運営事業、フランチャイズ・システムによる通所介護事業

(2) 企業結合を行った主な理由

日本介護福祉グループとしてこれまで培ってきた介護・福祉のノウハウや利用者・家族・地域とのリレーションを活用し、当社グループが構築してきたアミューズメント施設運営事業における接客ノウハウなどの人的リソースや遊びと融合した新サービス、また不動産事業における物件開発力や住環境の施工ノウハウ等を活かしつつ当社親会社であるJトラストグループを含めた情報網や資本力をも活かし、至近で運営を開始する児童福祉法上の放課後等デイサービスや資本力を必要とする大規模の介護施設の開設等の新たな試みを通じて、福祉への貢献や雇用の創出など、社会の要請に応えながら、当社グループの企業価値の向上を図れると判断したためです。

(3) 企業結合日

平成26年11月5日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が同社の議決権の100%を取得したためであります。

2. 四半期連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年12月31日をみなし取得日としております。なお、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には、被取得企業の業績は含まれません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得金額につきましては、売主との協議により非公表としておりますが、公正性・妥当性を確保するために、第三者機関による財務ならびに法務調査結果を基に決定しております。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

988,679千円

なお、のれんは、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

取得時の時価純資産額が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

投資効果の実現する見積期間による均等償却。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 3
	アミューズ メント事業	不動産事業	商業建築事 業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	12,781,970	3,878,480	1,073,783	17,734,234	2,489	17,736,723	-	17,736,723
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	-	-	41,480	41,480	-	41,480	41,480	-
計	12,781,970	3,878,480	1,115,263	17,775,714	2,489	17,778,203	41,480	17,736,723
セグメント利益 又は損失( )	1,136,323	468,178	40,935	1,645,438	165	1,645,603	429,671	1,215,931

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パチスロ機周辺機器レンタル事業であります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 429,671千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 3
	アミューズ メント事業	不動産事業	商業建築事 業	計				
売上高								
外部顧客へ の売上高	11,571,951	4,773,338	1,539,084	17,884,375	2,234	17,886,609	-	17,886,609
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	-	-	232,103	232,103	-	232,103	232,103	-
計	11,571,951	4,773,338	1,771,188	18,116,478	2,234	18,118,712	232,103	17,886,609
セグメント利益 又は損失( )	710,452	422,256	132,068	1,264,777	12,240	1,252,537	430,066	822,470

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パチスロ機周辺機器レンタル事業等であります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 430,066千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 第1四半期連結会計期間より、従来の「建築事業」について「商業建築事業」への名称を変更いたしました。なお、当該変更は名称変更のみであり、報告セグメントの区分の方法に変更はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「アミューズメント事業」セグメントにおいて、閉店を決定した店舗の資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

なお、減損損失計上額は、当第3四半期連結累計期間において13,915千円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

当第3四半期連結会計期間において、のれんの金額が前連結会計年度末に比べ947,446千円増加しております。その要因は、当第3四半期連結会計期間において株式会社日本介護福祉グループの全株式を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めたことによります。ただし、当該のれんについては、当第3四半期連結会計期間において、取得原価の配分等が完了していないため暫定的に算定された金額であり、また帰属する報告セグメントについては現在検討中であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	7円60銭	4円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,058,689	610,628
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,058,689	610,628
普通株式の期中平均株式数(千株)	139,237	139,236

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月10日

アドアーズ株式会社

取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恭 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柿原 佳孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアドアーズ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アドアーズ株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。